



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月21日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介

問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ 部長代理 (氏名) 谷村 和晃

TEL 06-6209-0820

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	448	59.7	429	59.9	472		208		212	
2021年3月期	1,111	74.1	1,069	70.4	133		176		162	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年3月期	22.51		1.3
2021年3月期	17.21		1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,415	15,923	78.0	1,684.78
2021年3月期	22,515	16,673	74.1	1,764.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,923百万円 2021年3月期 16,673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,092	205	123	6,013
2021年3月期	557	621	69	7,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				13.00	13.00	122	75.5	0.7
2022年3月期				5.00	5.00	47		0.3
2023年3月期(予想)								

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,486,400 株	2021年3月期	9,486,400 株
期末自己株式数	2022年3月期	35,048 株	2021年3月期	34,627 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,451,526 株	2021年3月期	9,454,675 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2023年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります

。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	4
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3	財務諸表及び主な注記	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 損益計算書	8
	(3) 株主資本等変動計算書	9
	(4) キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 重要な会計方針	12
	(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4	2022年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1)当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、拮抗相場から下降相場へ転じる動きとなりました。国民の経済社会活動が正常化に向かう中で、企業の業況判断や収益状況に改善が見られる一方、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染拡大、ウクライナ危機を背景とする資源・エネルギー価格の高騰等から景気の先行きに不透明感が高まり、期末にかけて株価が下落しました。

この期間の日経平均株価は、期初の2万9千円台から始まり、2万7千円から3万円の間を上下した後、年が変わってから下降基調となり2万4千円台まで下落、期末は2万7千円台となりました。

当社は、このような市場環境のなかで、長期化する新型コロナウイルス感染症の対策として、リモートワークやデジタル化を推進しながら、根幹の証券業務が適切に行われる態勢を整備した上で、お客様へ金融商品・金融サービスを提供、また自己勘定での証券取引を行ないました。

コンサルティング部門では、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、個別株オプションなどデリバティブを組み合わせた投資手法など資産運用の提案を継続して行っています。当期は、新規公開株式の募集や、大阪取引所上場の CME 原油先物をはじめ商品先物の取扱いなどにより新規口座の申込みが増加しましたが、顧客の投資スタンスは大半様子見ムードとなったことから、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み1億 54 百万円(前年同期比 68.2%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、主に上場株式・デリバティブを対象とした自己勘定取引を行っています。当期は、株式市場の低いボラティリティのなか、ディーリングの裁定機会が前年に比べて少なく、また保有有価証券の評価損を計上したことから、トレーディング損益は、1億 44 百万円(同 21.2%)となりました。

また、金融収益は、59 百万円(同 58.0%)、販売費・一般管理費は9億1百万円(同 96.3%)となりました。

その結果、当期の営業収益は4億 48 百万円(同 40.3%)、経常損益は2億8百万円の損失(前期1億 76 百万円の利益)、当期純損益は 2 億 12 百万円の損失(同1億 62 百万円の利益)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、1億 54 百万円(前期比 68.2%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で 274 億 37 百万円(前期比 52.9%)、株数で 32 百万株(同 39.0%)となり、株券委託手数料は1億 12 百万円(同 65.2%)となりました。また、債券委託手数料は 5 百万円(同 253.6%)となりました。

(ロ)その他の受入手数料

その他の受入手数料は 10 百万円(同 67.8%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は1億 44 百万円の利益(前期比 21.2%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については1 億 50 百万円の利益(同 22.1%)、債券等・その他のトレーディング損益は 5 百万円の損失(前期3百万円の利益)となりました。

③金融収支

金融収益は 59 百万円(前期比 58.0%)となりました。また、金融費用は 18 百万円(同 53.0%)となり、金融収支は 40 百万円(同 60.7%)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は9億1百万円(前期比 96.3%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は0百万円の損失となりました。これは金融商品取引責任準備金繰入れによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、現金・預金等が減少したこと等により、前期比20億99百万円減少し、204億15百万円となりました。また負債は、預り金が減少したこと等により、前期比13億50百万円減少し、44億92百万円となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金等の減少により前期比7億49百万円減少し159億23百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預り金及び受入保証金の減少等により、当期末の残高は60億13百万円と前期末に比べ10億10百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、10億92百万円減少(前期は5億57百万円増加)しました。これは、主として預り金及び受入保証金の減少が9億46百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、2億5百万円増加(前期は6億21百万円減少)しました。これは、投資事業有限責任組合からの分配による収入が3億28百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、1億23百万円減少(69百万円減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が1億23百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	80.7	83.6	78.1	74.1	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	33.0	23.7	33.1	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況のなかで、国内でもワクチンの接種が進みつつあり、感染症の終息へと期待がもたれますが、今なお景気の先行きには予断は許されません。今後も長期化する感染症の影響によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,024	6,013
預託金	3,729	3,227
トレーディング商品	1,204	1,436
商品有価証券等	1,179	1,377
デリバティブ取引	24	59
約定見返勘定	-	729
信用取引資産	2,035	1,186
信用取引貸付金	1,375	936
信用取引借証券担保金	659	250
支払差金勘定	12	-
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	0	-
前払金	0	0
前払費用	17	14
未収入金	0	3
未収還付法人税等	6	21
未収収益	14	14
短期差入保証金	313	307
その他の流動資産	-	1
流動資産計	14,367	12,964
固定資産		
有形固定資産	4,072	4,022
建物	1,288	1,243
器具備品	18	13
土地	2,766	2,766
無形固定資産	14	2
ソフトウェア	13	1
電話加入権	0	0
その他	1	0
投資その他の資産	4,059	3,426
投資有価証券	3,649	3,016
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	8,147	7,451
資産合計	22,515	20,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	268	311
商品有価証券等	249	294
デリバティブ取引	19	17
約定見返勘定	134	-
信用取引負債	702	521
信用取引借入金	615	515
信用取引貸証券受入金	86	6
受取差金勘定	-	40
預り金	2,661	1,953
顧客からの預り金	2,639	1,937
その他の預り金	21	15
受入保証金	1,257	1,019
未払金	16	12
未払費用	31	33
未払法人税等	52	39
賞与引当金	14	14
流動負債計	5,137	3,946
固定負債		
繰延税金負債	266	94
退職給付引当金	59	54
役員退職慰労引当金	370	387
その他の固定負債	4	4
固定負債計	700	541
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	5,842	4,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	3,947	3,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162	△172
利益剰余金合計	162	△172
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,070	15,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	189
評価・換算差額等合計	603	189
純資産合計	16,673	15,923
負債・純資産合計	22,515	20,415

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	225	154
委託手数料	208	141
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	16	10
トレーディング損益	683	144
金融収益	102	59
その他の営業収益	99	89
営業収益計	1,111	448
金融費用	35	18
その他の営業費用	7	-
純営業収益	1,069	429
販売費・一般管理費		
取引関係費	74	74
人件費	443	417
不動産関係費	143	146
事務費	16	11
減価償却費	71	69
租税公課	150	144
その他	35	36
販売費・一般管理費計	935	901
営業利益又は営業損失(△)	133	△472
営業外収益	68	263
営業外費用	25	0
経常利益又は経常損失(△)	176	△208
特別利益		
新株予約権戻入益	21	-
特別利益計	21	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	1	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	196	△209
法人税、住民税及び事業税	33	3
当期純利益又は当期純損失(△)	162	△212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	1,106	4,106	△92	△92
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
剰余金(その他資本 剰余金)の配当			△66	△66		
当期純利益					162	162
欠損填補			△92	△92	92	92
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△158	△158	254	254
当期末残高	12,000	3,000	947	3,947	162	162

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△37	15,976	391	391	21	16,388
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△66				△66
当期純利益		162				162
欠損填補						-
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			211	211	△21	190
当期変動額合計	△2	93	211	211	△21	284
当期末残高	△40	16,070	603	603	-	16,673

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	947	3,947	162	162
当期変動額						
剰余金の配当					△122	△122
剰余金(その他資本 剰余金)の配当			-	-		
当期純損失(△)					△212	△212
欠損填補			-	-	-	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△335	△335
当期末残高	12,000	3,000	947	3,947	△172	△172

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△40	16,070	603	603	-	16,673
当期変動額						
剰余金の配当		△122				△122
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		-				-
当期純損失(△)		△212				△212
欠損填補						-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△413	△413	-	△413
当期変動額合計	△0	△335	△413	△413	-	△749
当期末残高	△40	15,734	189	189	-	15,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	196	△209
減価償却費	71	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	17
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	0
新株予約権戻入益	△21	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	25	△159
受取利息及び受取配当金	△41	△65
預託金の増減額 (△は増加)	△294	501
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	621	△946
約定見返勘定の増減	201	△863
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	212	△232
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△202	43
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△816	849
信用取引負債の増減額 (△は減少)	625	△180
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△17	5
その他	△60	62
小計	516	△1,108
利息及び配当金の受取額	41	65
法人税等の還付額	12	0
法人税等の支払額	△12	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の取得による支出	△747	△117
投資事業有限責任組合からの分配による収入	125	328
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△66	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132	△1,010
現金及び現金同等物の期首残高	7,157	7,024
現金及び現金同等物の期末残高	7,024	6,013

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当会計基準の適用による当事業年度の営業収益、営業損益及び税引前純損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

項 目		前事業年度	当事業年度
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	(円)	1,764.02	1,684.78
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	17.21	△22.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目		前事業年度	当事業年度
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)			
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	162	△212
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	162	△212
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,454	9,451
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要		—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.2022年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		前 期 比
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
委 託 手 数 料		208		141	68.0 %
(株 券)	(171	(112	65.2
(債 券)	(2	(5	253.6
(そ の 他)	(34	(24	70.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—		0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1		0	53.9
その他の受入手数料		16		10	67.8
合 計		225		154	68.2

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		前 期 比
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
株 券		175		116	66.4 %
債 券		2		5	253.4
そ の 他		48		32	67.2
合 計		225		154	68.2

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		前 期 比
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
株 券 等		680		150	22.1 %
債 券 等 ・ そ の 他		3		△5	—
(債 券 等)	(3	(0	6.5
(そ の 他)	(△0	(△5	—
合 計		683		144	21.2

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	101	66,217	43	39,417	42.8%	59.5%
(委 託)	(82)	(51,841)	(32)	(27,437)	39.0%	52.9%
(自 己)	(18)	(14,375)	(11)	(11,979)	59.5%	83.3%
委 託 比 率	81.4%	78.3%	74.1%	69.6%		
東 証 シ ェ ア	0.04%	0.02%	0.04%	0.02%		
1株当たり委託手数料	1円 56銭		3円 07銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前 期 比
引受高	株 券 (株数)	—	0	— %		
	〃 (金額)	—	4	—		
	債 券 (額面金額)	300	300	100.0		
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—		
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—		
募集 売出し の取扱高※	株 券 (株数)	0	0	14,440.0		
	〃 (金額)	2	119	4,137.9		
	債 券 (額面金額)	—	35	—		
	受 益 証 券 (金額)	61	51	83.8		
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—		

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 事 業 年 度 (2021年3月31日)	当 事 業 年 度 (2022年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		15,947	15,686
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	3	4
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	603	189
計 (B)		606	193
控 除 資 産 (C)		6,058	5,668
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,495	10,212
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	665	644
	取引先リスク相当額	35	25
	基礎的リスク相当額	231	209
	計 (E)	932	879
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 %		1,126.0	1,161.7

(参考)

(単位:百万円)

	第 1 四半期 2021.4. 1 2021.6.30	第 2 四半期 2021.7. 1 2021.9.30	第 3 四半期 2021.10. 1 2021.12.31	第 4 四半期 2022.1. 1 2022.3.31	当 期 2021.4. 1 2022.3.31
営 業 収 益	98	203	63	81	448
受 入 手 数 料	45	39	35	34	154
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8	132	△14	17	144
金 融 収 益	23	8	19	7	59
そ の 他 の 営 業 収 益	21	23	21	22	89
金 融 費 用	4	5	4	4	18
純 営 業 収 益	94	198	59	77	429
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	223	228	223	225	901
取 引 関 係 費	19	17	19	18	74
人 件 費	101	104	103	108	417
不 動 産 関 係 費	35	39	36	35	146
事 務 費	4	1	3	1	11
減 価 償 却 費	16	17	17	17	69
租 税 公 課	36	38	34	35	144
そ の 他	8	10	8	8	36
営 業 損 失	△128	△30	△164	△148	△472
営 業 外 収 益	42	177	30	12	263
営 業 外 費 用	5	△4	△1	0	0
経 常 利 益 (△ 損 失)	△92	151	△132	△135	△208
特 別 損 失	0	△0	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△92	151	△132	△135	△209
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	11	△9	0	3
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△93	140	△123	△136	△212